資料 11

江東区長期計画（後期）

財政計画（平成27年度～31年度）

【平成29年3月策定】

目　　次

1.　財政計画推計の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2.　29 財政計画と 28 財政計画の比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

3.　29 財政計画の分析【歳入】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

【歳出】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

4.　基金・区債残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

【参考 1】一般会計財政収支見込み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

【参考 2】積立基金と区債残高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

【参考 3】財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）・ 17

※　本冊子において、表及びグラフに用いられている数値は、特に断り書きがない限り一般会計ベースによるものである。

※　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計が一致しない場合がある。

※　特に断り書きが無い場合、財政計画の額は、下記のとおりである。

・28 財政計画：平成 27 年度～31 年度（長期計画（後期）策定時【28 年 3 月】計画額）

※22～27 年度：決算額、28 年度：当初フレーム額

・29 財政計画：平成 27 年度～31 年度（長期計画（後期）策定時【29 年 3 月】計画額）

※22～27 年度：決算額、28 年度：最終補正後額、29 年度：当初予算額

１．財政計画推計の方法

本区は、平成 27 年 3 月に長期計画（後期）を策定し、あわせて財政的な裏付けとして後期 5 か年（27 年度～31 年度）の財政計画を策定した。

財政計画については、長期計画（後期）の毎年度の見直しにあわせて、改定することとし、もって、長期計画を着実に推進するものである。

【歳　入】

① 特別区税… ふるさと納税の影響額を反映したほか、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計

② 特別区交付金…義務教育施設の整備の影響額を反映したほか、経済成長率等を考慮して交付額を推計

③ 譲与税等…現行制度を前提に、主に経済成長率を考慮して推計

④ 国・都支出金…現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計

⑤ 繰入金…主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設改築等基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用

⑥ 特別区債…将来の財政負担を考慮し活用

⑦ その他の収入…人口増加や今後の事業計画、受益者負担等を踏まえて推計

【歳　出】

① 人件費…行財政改革計画や今後の退職者の推移などを踏まえて推計

② 扶助費…現行制度を前提に、人口増加や新たな福祉施設の運営費などにより推計

③ 公債費…特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計

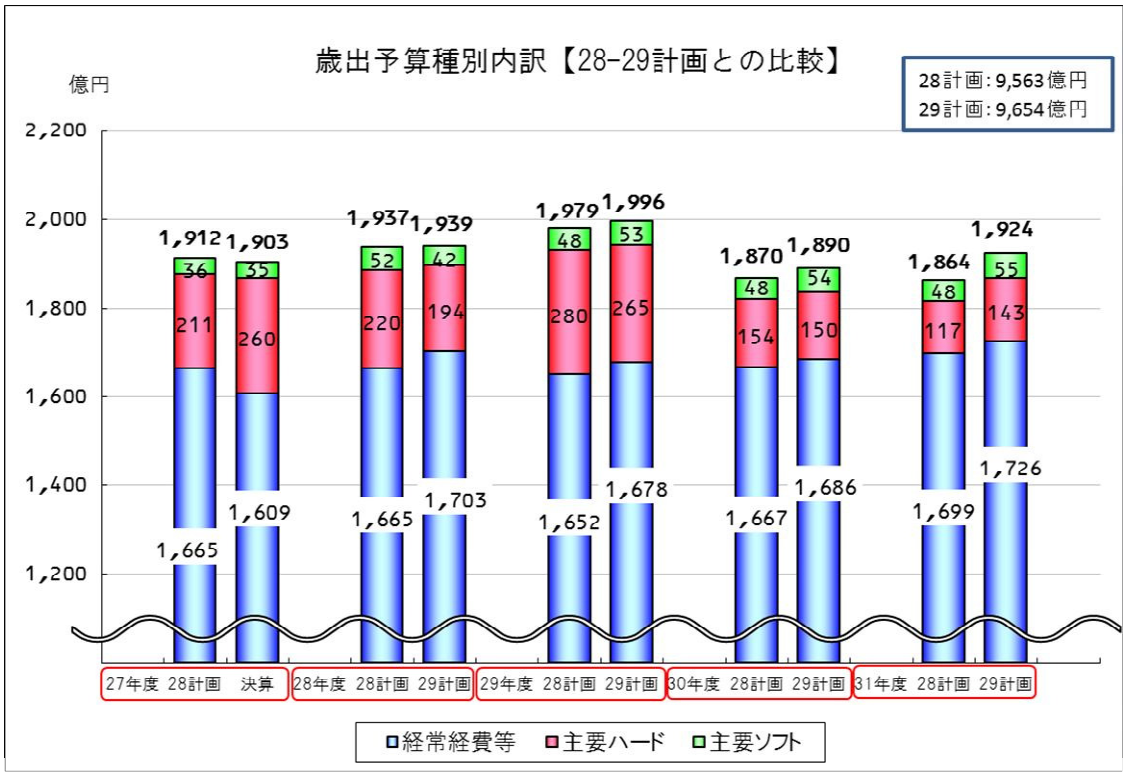
④ 投資的経費…新規施設の整備及び既存施設の更新等、主要ハード事業に基づき推計

⑤ その他の経費…人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計

２． 29 財政計画と 28 財政計画の比較

① 財政規模

29 財政計画においては、5 か年の財政規模を総額 9,653 億 6,300 万円と見込んでおり、28 財政計画策定時と比較すると 90 億 7,000 万円の増となっている。（28 財政計画：9,562 億 9,300 万円）



（単位：百万円）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
【29計画】	H27決算	H28最終補正後	H29	H30	H31	29計画計
主要ハード事業	25,956	19,400	26,513	15,040	14,314	101,223
主要ソフト事業	3,466	4,184	5,337	5,422	5,508	23,917
経常経費等	160,898	170,336	167,793	168,571	172,627	840,225
計	190,320	193,920	199,642	189,033	192,448	965,363
【28計画】	H27	H28	H29	H30	H31	28計画計
主要ハード事業	21,082	22,034	27,975	15,409	11,671	98,171
主要ソフト事業	3,625	5,176	4,794	4,842	4,844	23,281
経常経費等	166,535	166,499	165,152	166,746	169,908	834,840
計	191,242	193,709	197,921	186,998	186,423	956,293
28計画－27計画	△ 922	211	1,721	2,035	6,025	9,070

〔29 計画-28 計画の増要因〕

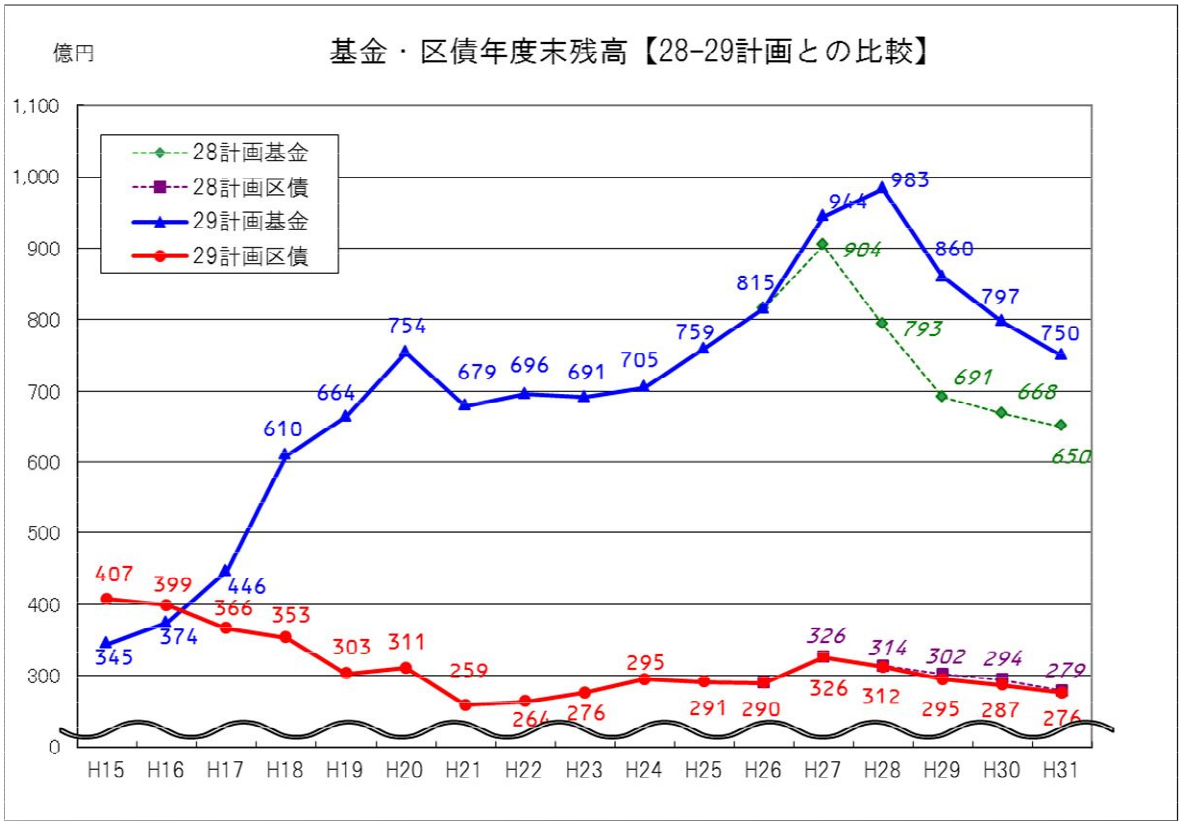
（単位：百万円）

	29計画	28計画	増減	主な増減要因
積立金	52,354	36,998	15,356	28年度補正予算の反映による増
物件費	188,221	189,968	△ 1,747	27年度決算及び28年度補正予算反映による減
その他	84,063	90,662	△ 6,599	国保会計への繰出金の減

②　基金・区債

28 財政計画策定時では、31 年度末において積立基金残高は 650 億円、区債残高は 279 億円、基金残高が区債残高を 371 億円上回るとしていたが、29 財政計画では、31 年度末において積立基金残高は 750 億円、区債残高は 276 億円と見込まれ、基金残高が区債残高を 474 億円上回ると見込んでいる。

これは特別区交付金や特別区税の増収を背景に、今後の行政需要の増加へ確実に対応するべく 28 年度最終補正において各種基金への積立金を増額したことが主な要因である。



（単位:億円）

【実績】	H22(決算)	H23(決算)	H24(決算)	H25(決算)	H26(決算)
積立基金	696	691	705	759	815
区　　債	264	276	295	291	290
差	432	415	410	468	525
【29計画】	H27(決算)	H28(最終補正)	H29	H30	H31
積立基金	944	983	860	797	750
区　　債	326	312	295	287	276
差	618	671	565	510	474

【28計画】	H27	H28	H29	H30	H31
積立基金	904	793	691	668	650
区　　債	326	314	302	294	279
差	578	479	389	374	371

３.29 財政計画の分析

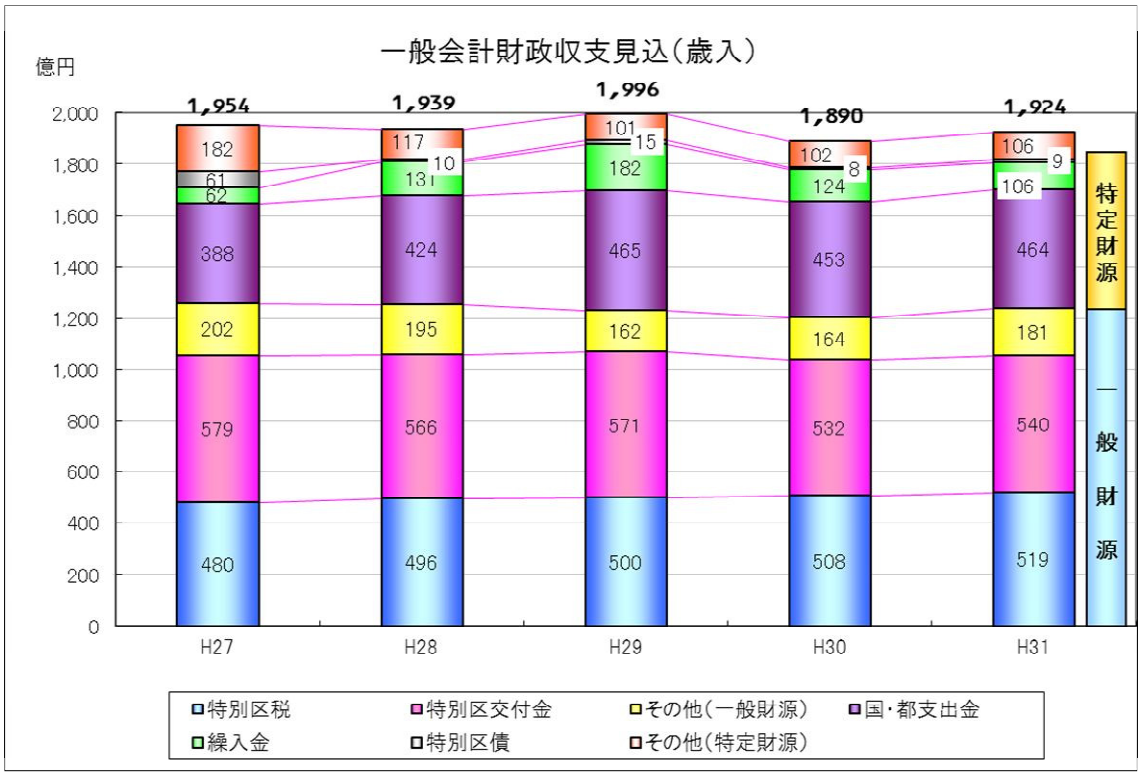
【歳　入】

①　総　括

5 か年の歳入では、一般財源が 6,195 億円（構成比 63.8%）、特定財源が 3,510 億円（構成比 36.2%）と見込んでいる。

一般財源では、特別区税は 2,503 億円、特別区交付金は 2,788 億円と見込み、この２つで歳入全体の 54.5%を占めており本区の主要財源である。

特定財源では、国・都支出金のほか、繰入金が主な内容である。



（単位：億円、%）

		H27	H28	H29	H30	H31	後期計	構成比
一般財源		1,261	1,257	1,233	1,204	1,240	6,195	63.8
	特別区税	480	496	500	508	519	2,503	25.8
	特別区交付金	579	566	571	532	540	2,788	28.7
	その他（一般財源）	202	195	162	164	181	904	9.3
特定財源		693	682	763	687	685	3,510	36.2
	国・都支出金	388	424	465	453	464	2,194	22.6
	繰入金	62	131	182	124	106	605	6.2
	特別区債	61	10	15	8	9	103	1.1
	その他（特定財源）	182	117	101	102	106	608	6.3
計		1,954	1,939	1,996	1,890	1,924	9,705	100.0

【推計方法】

○譲与税等：現行制度を前提に、主に経済成長率を考慮して推計。経済成長率は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府）におけるベースラインケースの数値を使用。

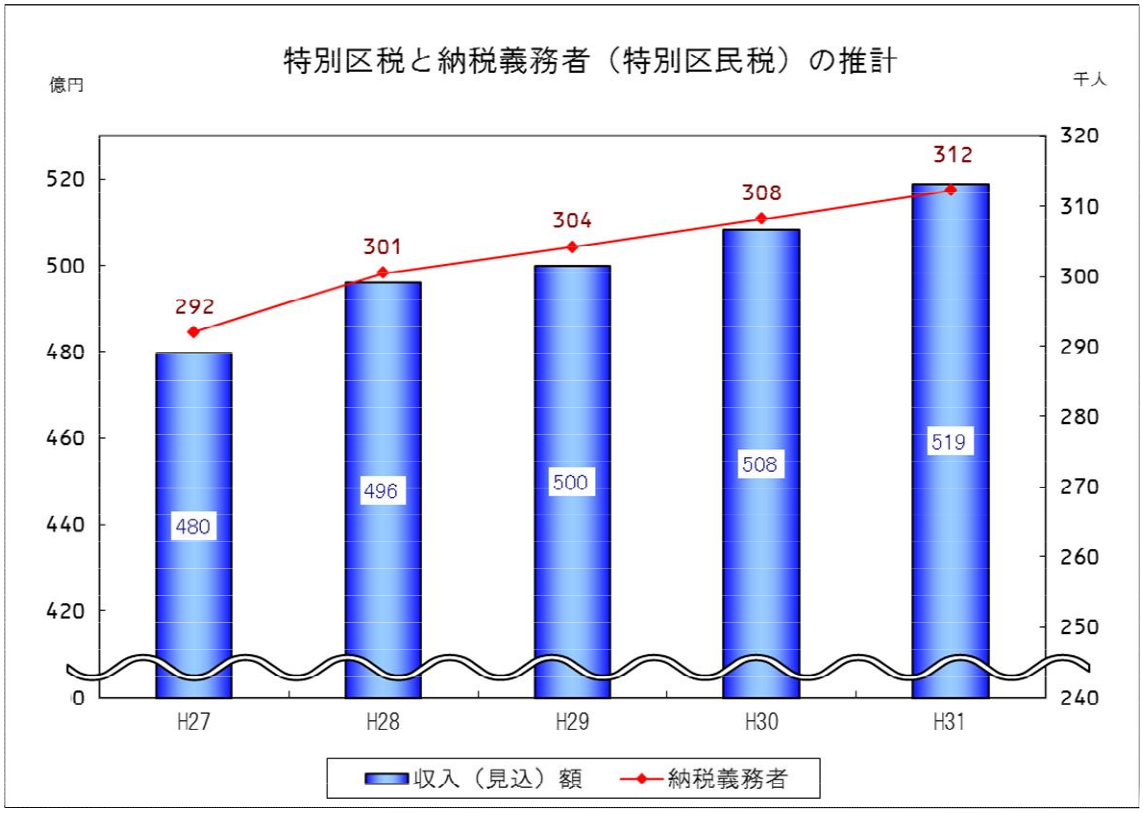
○国・都支出金：現行制度を前提に、歳出の見込みに連動させて推計。

② 特別区税

特別区税については、ふるさと納税の影響拡大があるものの、納税義務者数の増などにより増加傾向と見込む。

● 納税義務者数については、人口の増加に伴い、29 年度の 30 万人から 31 年度の 31 万人前後で推移すると見込んでいる。

● ふるさと納税の影響拡大が懸念されるものの、納税義務者数の増により特別区民税は増加傾向を続け、たばこ税は減少すると見込んでいる。



（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
区　民　税	43,629	45,358	45,861	46,792	47,970	229,610
た ば こ 税	4,140	4,009	3,898	3,781	3,667	19,495
そ　の　他	209	254	256	256	256	1,232
計	47,978	49,621	50,015	50,829	51,894	250,337

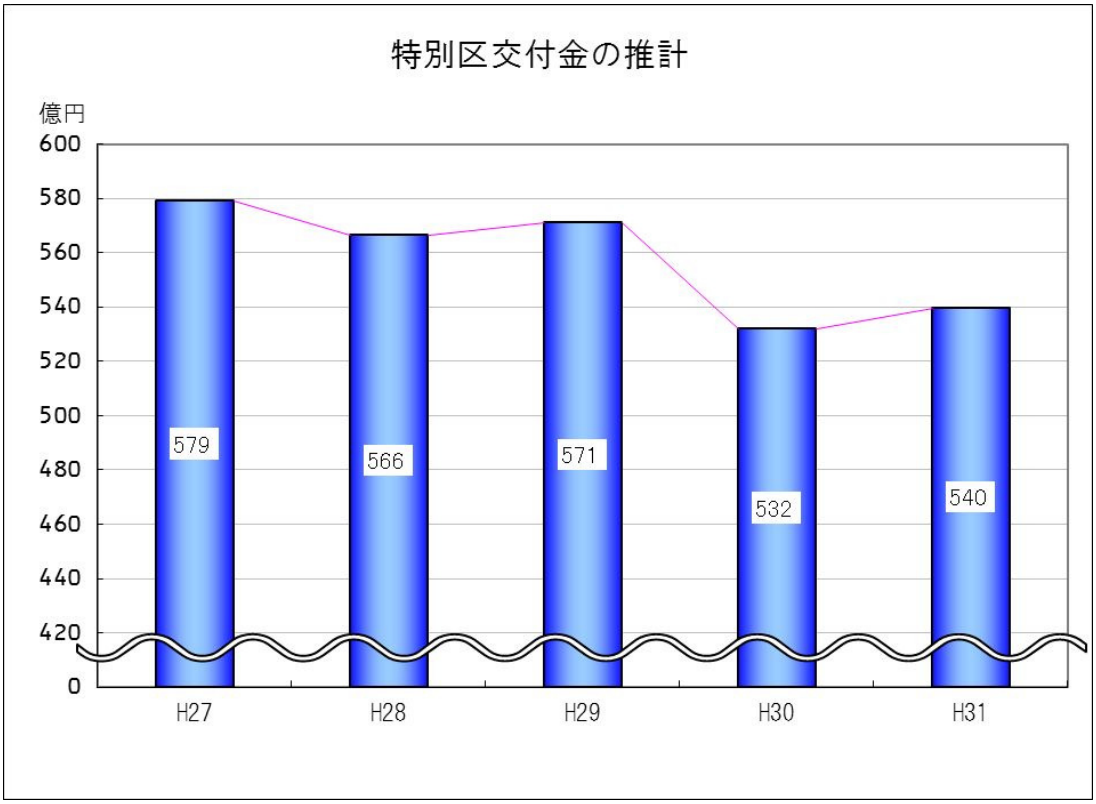
【推計方法】

ふるさと納税の影響を反映するとともに、納税義務者数及び経済成長率を考慮して推計。

③　特別区交付金

特別区交付金は、その原資である市町村民税法人分が景気の影響を受けやすい。29 年度は義務教育施設の整備に伴う 46 億円の算定があることから 30・31 年度は 29 年度と比較して減となると見込む。

● 29年度は、（仮称）第二有明小・中学校整備で46億円見込んでいることから、その影響額を30年度以降の見込みに反映させた。



（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
普通交付金	55,092	55,046	55,490	51,583	52,369	269,579
特別交付金	2,797	1,600	1,600	1,600	1,600	9,197
計	57,889	56,646	57,090	53,183	53,969	278,777

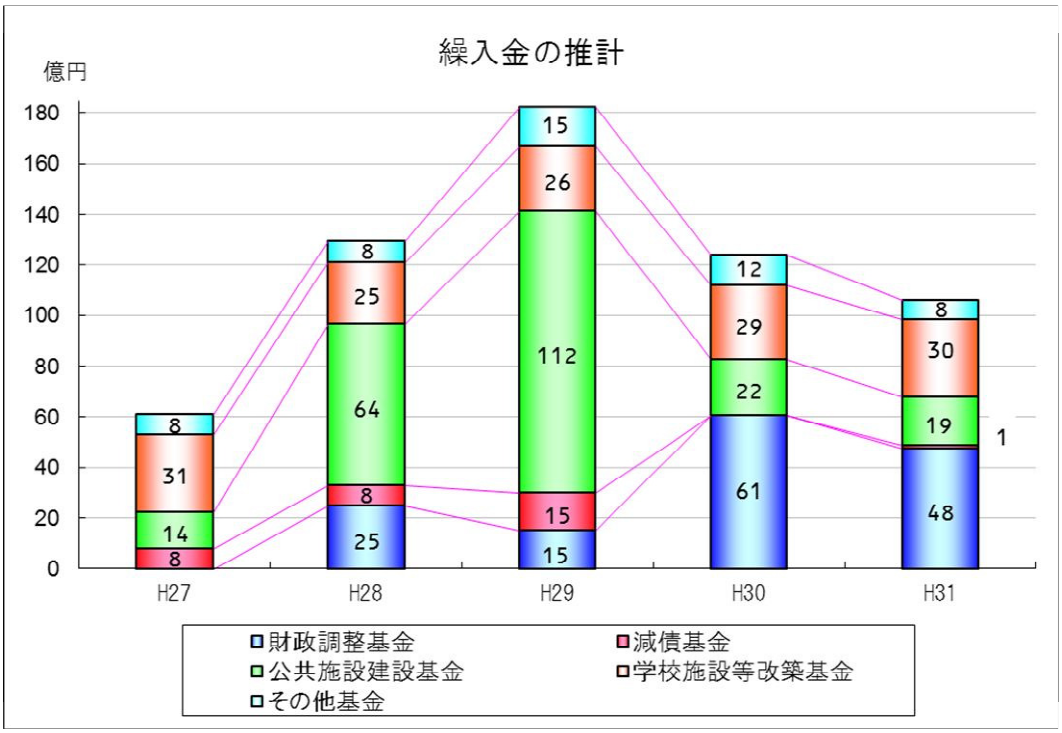
【推計方法】

義務教育施設の整備に伴う影響額を反映させたほか、経済成長率等を考慮して交付額を推計。

④　繰入金

31 年度までに見込まれる公共施設の建設や改築等に合わせて公共施設建設基金や学校施設改築等基金を投資的経費に充当するとともに、安定的な区民サービスを提供するために、年度間の財源調整として、財政調整基金を活用した。その結果、後期 5 年間で 604 億 1,500 万円の活用を見込んでいる。

- 財政調整基金については、後期 5 か年で 148 億 9,900 万円の活用を見込んでいる。
- 公共施設建設基金については、後期 5 か年で 231 億 1,000 万円の活用を見込んでいる。
- （仮称）第二有明小・中学校整備で、28・29 年度の 2 か年で 102 億 5,000 万円の公共施設建設基金の活用を見込んでいる。なお、27 年度は、用地費に 5 億 3,000 万円を活用している。



（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
財政調整基金	0	2,500	1,517	6,095	4,787	14,899
減債基金	815	800	1,505	0	102	3,222
公共施設建設基金	1,440	6,390	11,150	2,190	1,940	23,110
学校施設等改築基金	3,087	2,460	2,550	2,929	3,038	14,064
その他基金	797	813	1,524	1,234	752	5,120
計	6,139	12,963	18,246	12,448	10,619	60,415

※定額運用基金（H27：私立高等学校等入学資金融資基金4,200万円、H28:住宅修築資金融資基金9,000万円）は含めず。

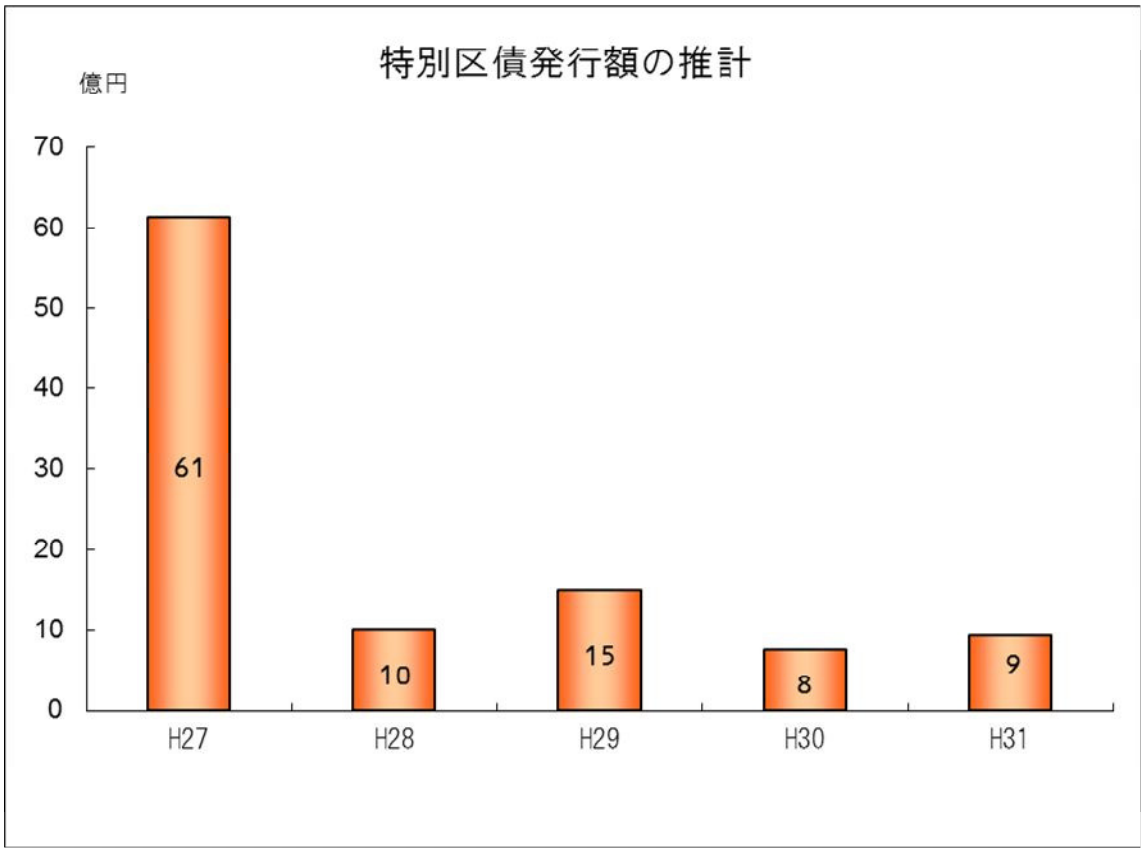
【推計方法】 主要事業の計画に基づき、公共施設建設基金、学校施設等改築基金などを活用するとともに、年度間の財源調整として財政調整基金を活用し推計。

⑤　特別区債

特別区債については、施設整備等の財源として、後年度負担にも十分配慮し、将来の区民にも公平な負担を求めるものである。その結果、後期5か年で102億6,900万円の発行を見込んでいる。

● 教育債は、義務教育施設の整備、改築等の財源として活用する。27 年度は、（仮称）第二有明小・中学校用地費の財源として、47 億 7,000 万円を活用し、28･29 年度の工事費の財源として 6 億 300 万円を活用する。

● 民生債は、保育・障害者・高齢者施設の改築・改修財源として活用する。



【特別区債・目的別内訳】　（単位:百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
総　務　債	679	3	3	0	0	685
民　生　債	365	347	780	0	0	1,492
衛　生　債	0	0	0	0	0	0
土　木　債	50	373	31	0	73	527
教　育　債	5,031	275	660	751	848	7,565
計	6,125	998	1,474	751	921	10,269

【推計方法】　将来の財政負担を考慮のうえ特別区債を活用し推計。

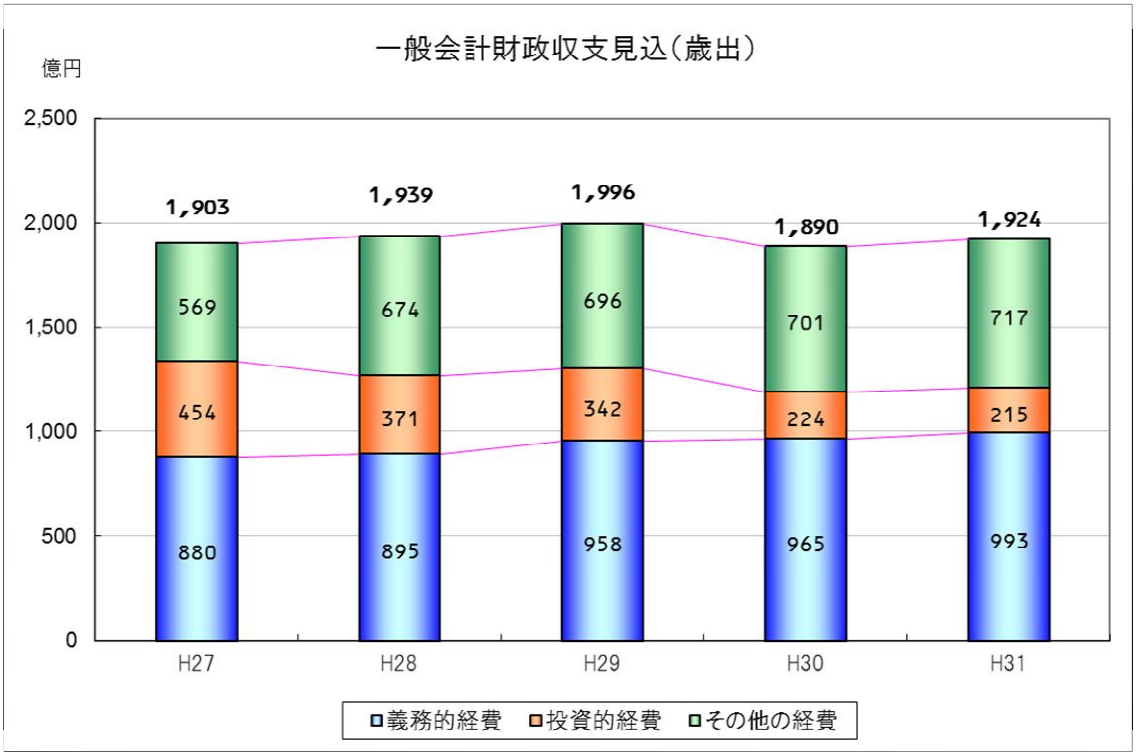
【歳　出】

①　総　括

後期5か年の歳出では、義務的経費の構成比が48.6%と歳出の半分に迫り、特に扶助費の増加が見込まれる。

また、投資的経費は 16.6%で主要ハード事業の計画に基づき見込んでおり、特に（仮称）第二有明小・中学校整備で多額の経費が必要となっている。

なお、その他の経費については34.8%と見込んでいる。



（単位：億円、%）

		H27	H28	H29	H30	H31	後期計	構成比
義務的経費		880	895	958	965	993	4,690	48.6
	人件費	266	279	285	280	278	1,389	14.4
	扶助費	577	583	636	663	690	3,150	32.6
	公債費	36	32	37	21	25	151	1.6
投資的経費		454	371	342	224	215	1,606	16.6
その他の経費		569	674	696	701	717	3,357	34.8
計		1,903	1,939	1,996	1,890	1,924	9,654	100.0

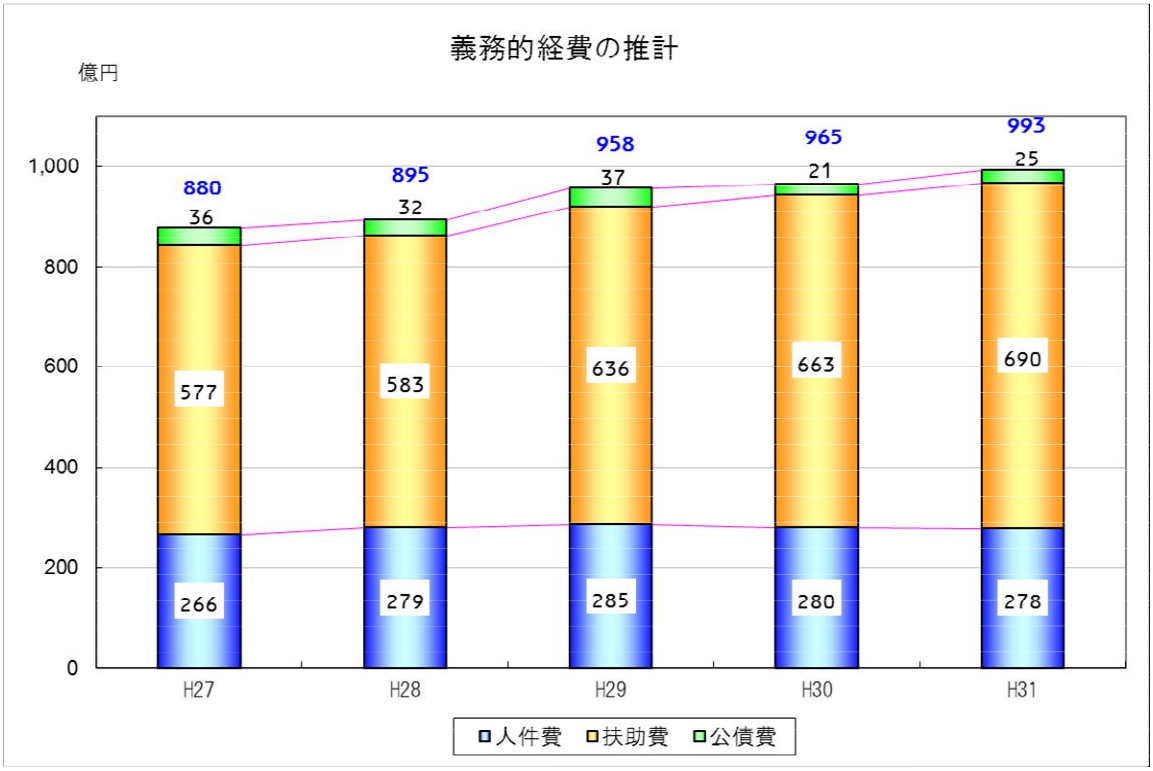
② 義務的経費

義務的経費については、経費の性質上、削減が困難な経費である。特に、扶助費においては、子育て支援や高齢者・障害者施策の充実により、引き続き増加が見込まれる。

● 人件費については、増大する新たな行政需要に適切に対応しつつ、引き続き技能系職員等の退職不補充を行うなど、定員適正化を推進していく。後期5か年で1,389億4,400万円を見込んでいる。
（平成31年度の職員定数は平成26年度と同数の2,755人）

● 扶助費については、5か年で右肩上がりに増加し、3,149億8,500万円を見込んでいる。今後も保育所関連経費など増加が見込まれ、将来的な財政の硬直化が懸念されるなど、財政運営上の大きな課題となっている。

● 公債費については、5か年で151億800万円を見込んでいる。今後は、世代間負担の公平性を考慮し、銀行等引受債の活用等も検討する。



【推計方法】

○人件費：行財政改革計画（後期）や今後の退職者の推移を踏まえ推計。

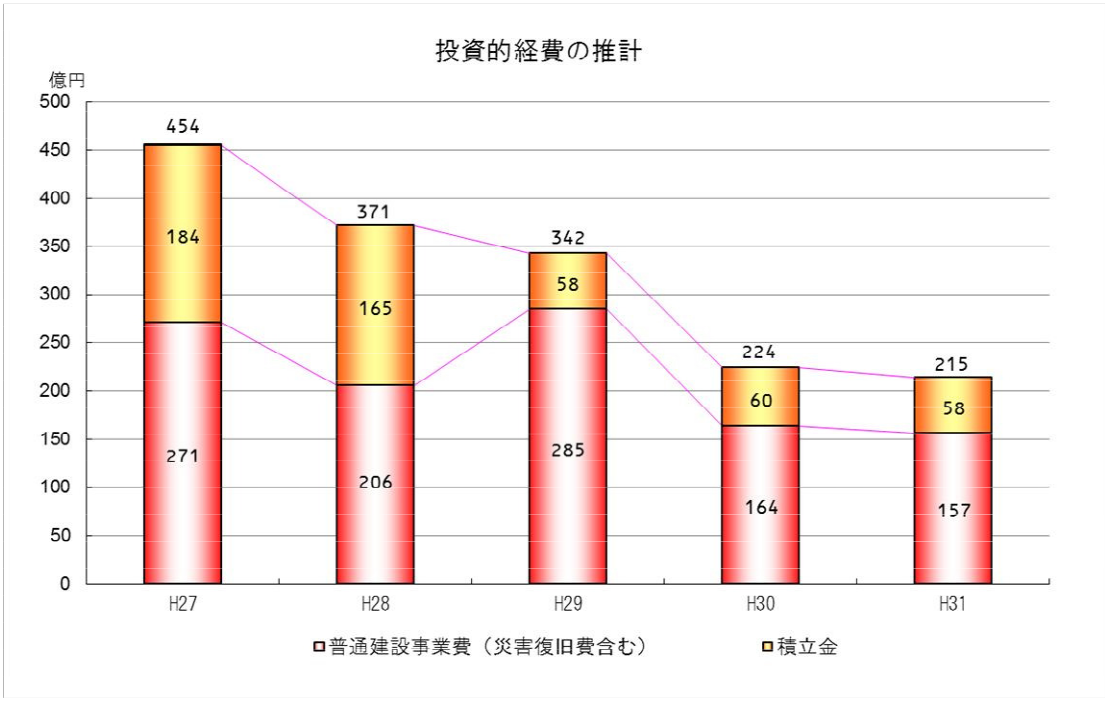
○扶助費：現行制度を前提に、人口増加や新たな福祉施設の運営費などにより推計。

○公債費：特別区債について、既発行分及び発行見込額の元利償還金を推計。

③　投資的経費

投資的経費のうち、普通建設事業費は、後期 5 か年で 1,082 億 9,500 万円と見込んでいる。

積立金は特別区交付金や特別区税の増収を背景に、今後の行政需要の増加へ確実に対応するべく 28 年度最終補正において各種基金への積立金を増額した。



（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
普通建設事業費（災害復旧費含む）	27,067	20,588	28,487	16,440	15,714	108,295
積　立　金	18,368	16,488	5,756	5,987	5,756	52,354
計	45,434	37,075	34,243	22,427	21,470	160,650

【推計方法】 新規施設の整備及び既存施設の更新等の主要事業（ハード）等に基づき推計。

〔参考〕主要ハード事業　タイプ別集計（29～31年度）　（単位：百万円）

	H29	H30	H31	計
新　設	14,591	3,276	2,969	20,835
増　築	1,708	1,246	513	3,467
改　築	1,594	3,021	2,851	7,466
大規模改修	7,103	6,113	6,596	19,812
その他（小規模・耐震補強）	2,076	1,385	1,384	4,844
計	27,071	15,040	14,314	56,425

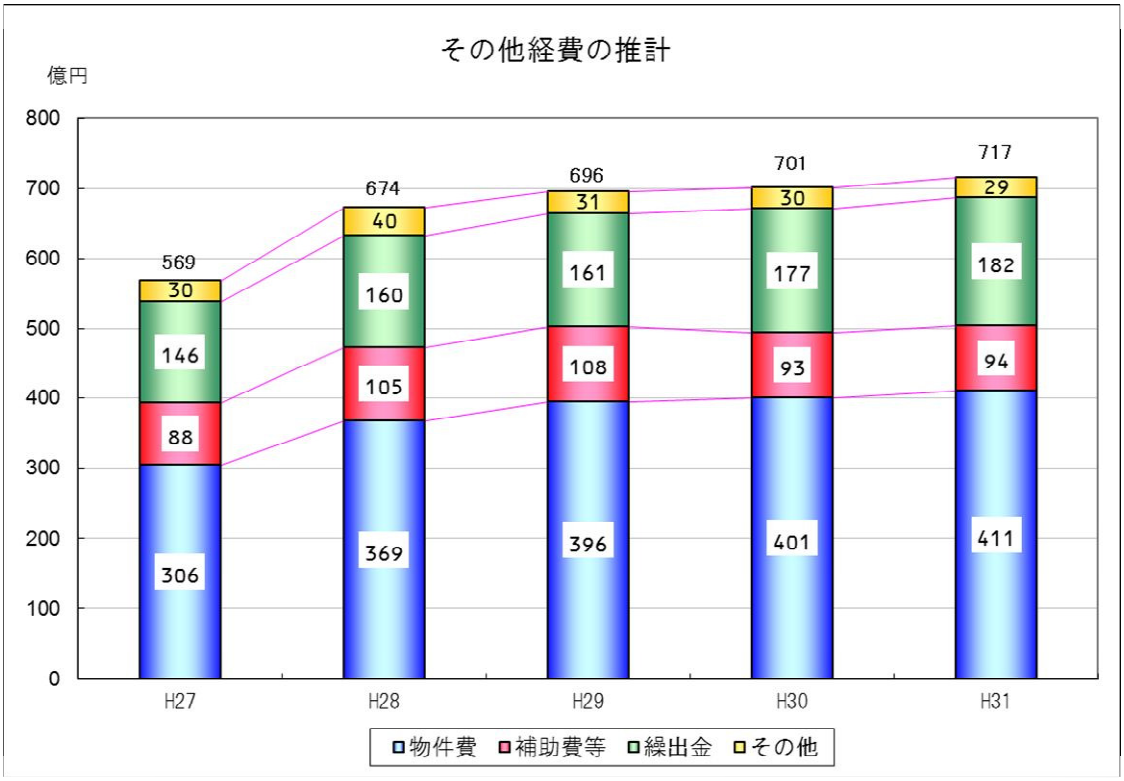
④　その他の経費

その他の経費については、施設のランニングコスト、各種補助金及び特別会計への繰出金などで、後期5か年で3,356億7,600万円と見込んでいる。

● 物件費においては、施設のランニングコストや事業の民間委託に要する経費を見込んでいる。今後も行財政改革計画に基づく民間委託の推進や、近年の物騰、消費税率引き上げなどにより、総じて上昇傾向が見込まれる。

● 補助費等については、30年度臨時福祉給付金の減により、大幅減となっている。

● 特別会計繰出金については、介護保険や後期高齢者保険事業など、高齢者の増加により区の負担が増加することが見込まれる。



（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31	後期計
物件費	30,566	36,867	39,562	40,126	41,100	188,221
補助費等	8,777	10,512	10,843	9,323	9,411	48,867
繰出金	14,602	15,961	16,067	17,711	18,222	82,563
その他	2,958	4,039	3,141	2,951	2,936	16,026
計	56,903	67,379	69,614	70,111	71,669	335,676

【推計方法】 人口増加や新規施設の整備等によるランニングコストなどを考慮して推計。

４．基金・区債残高の推移

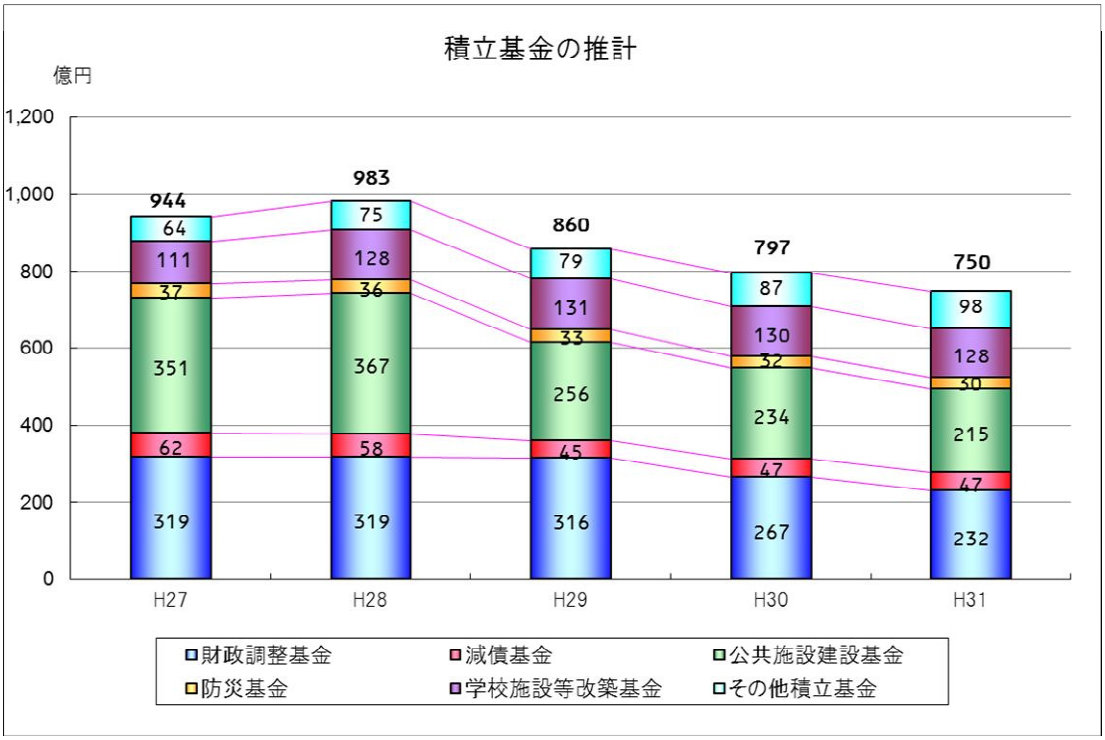
長期計画（後期）の着実な実現に向けて、基金・区債の効率的かつ効果的な活用を図る。

一方で、後年度を見据え、基金残額と区債発行余力の確保に努める。

①　基金残高の推移

積立基金残高は、長期計画（後期）2 年目の 28 年度末で 983 億円、最終年度の 31 年度末においては 750 億円と見込まれる。

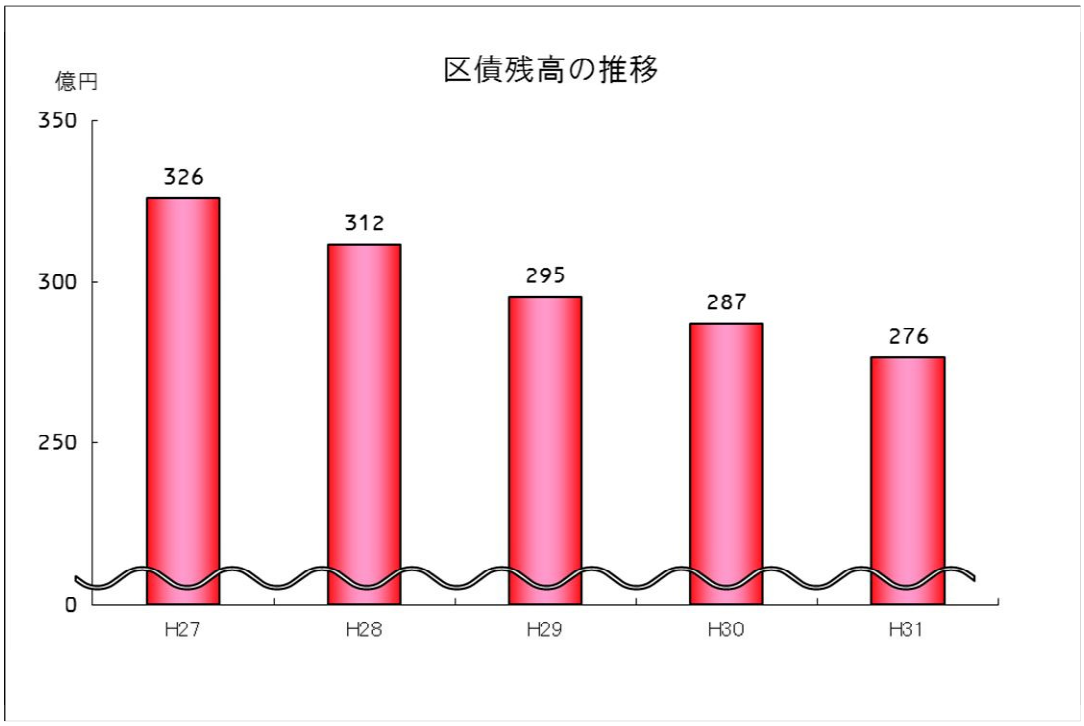
なお、28 財政計画策定時では、31 年度末において積立基金残高は 650 億円と見込んでいたが、28 年度最終補正において特別区交付金・特別区税等の増収を背景に、南部地域を中心とした施設整備や公共施設の改築・改修といった今後の行政需要に対応するべく各種基金への積立金を増額した結果、29 財政計画策定時では積立基金残高が増となった。



② 区債残高の推移

区債残高は、長期計画（後期）2 年目の 28 年度末で 312 億円となり、長期計画（後期）最終年度の 31 年度末においては 276 億円と見込まれる。

なお、28 財政計画策定時では、31 年度末において残高は 279 億円と見込んでいたが、義務教育施設の改築等の国庫補助金の減に伴い、財政融資資金での起債が不可となったことから、29 財政計画策定時では区債残高が減となった。



【参考 1】一般会計財政収支見込み

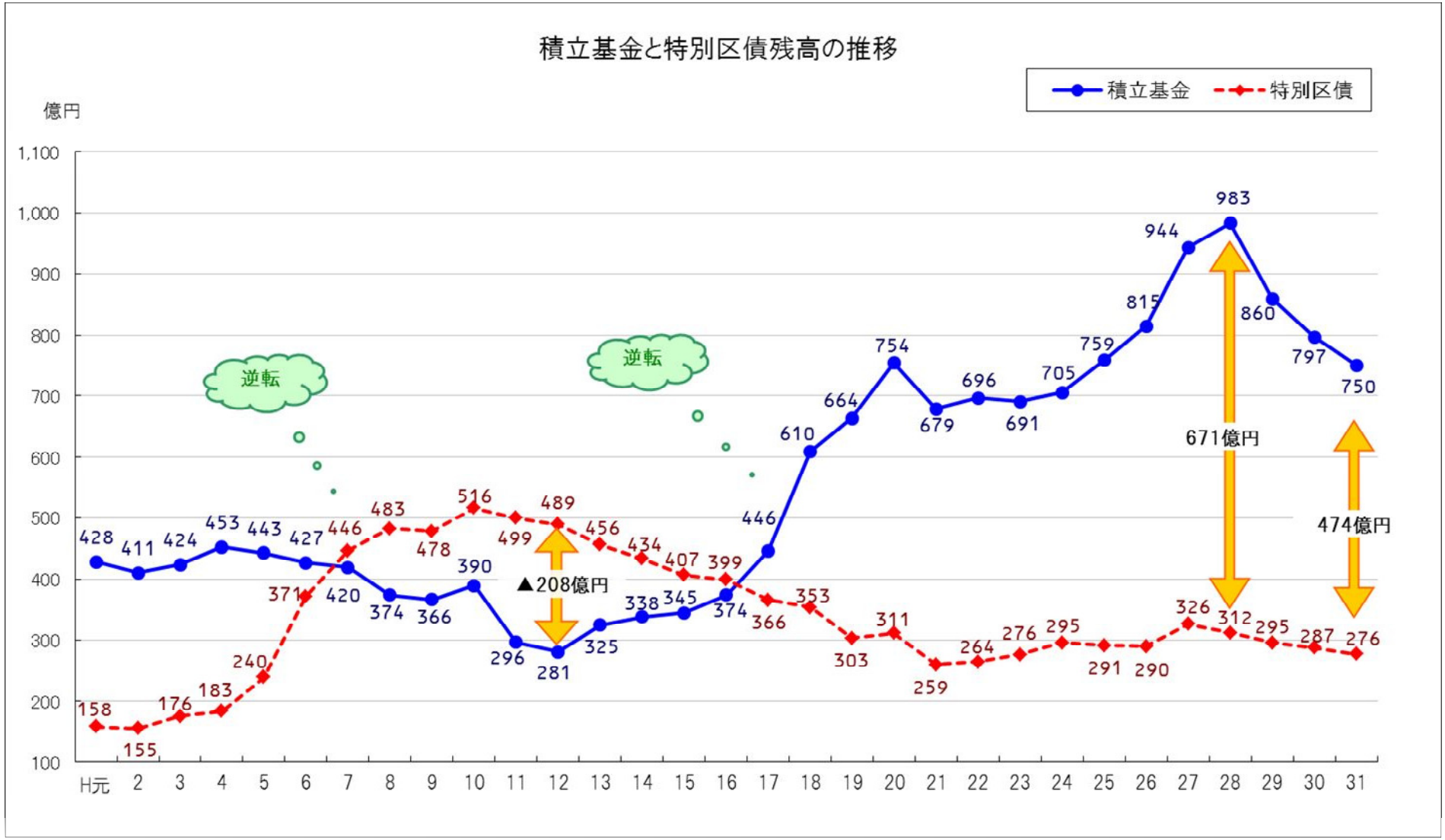
（単位：百万円）

区分			H27	H28	H29	H30	H31	後期(27～31)計	3か年(29～31)計
歳入	一般財源		126,098	125,718	123,298	120,364	123,989	619,467	367,650
		特別区税	47,978	49,621	50,015	50,829	51,894	250,337	152,738
		特別区交付金	57,889	56,646	57,090	53,183	53,969	278,777	164,242
		その他	20,231	19,451	16,193	16,352	18,126	90,353	50,670
	特定財源		69,323	68,202	76,344	68,670	68,459	350,998	213,473
		国・都支出金	38,817	42,444	46,517	45,272	46,352	219,402	138,141
		繰入金	6,181	13,053	18,246	12,448	10,619	60,547	41,313
		特別区債	6,125	998	1,474	751	921	10,269	3,146
		その他	18,200	11,707	10,107	10,199	10,567	60,780	30,873
	計		**195,421**	**193,920**	**199,642**	**189,033**	**192,448**	**970,464**	**581,123**
歳出	義務的経費		87,982	89,466	95,785	96,495	99,309	469,038	291,589
		人件費	26,639	27,937	28,495	28,032	27,842	138,945	84,369
		扶助費	57,743	58,320	63,621	66,349	68,952	314,985	198,922
		公債費	3,600	3,209	3,668	2,115	2,516	15,108	8,299
	投資的経費		45,434	37,075	34,243	22,427	21,470	160,649	78,140
		普通建設事業費	27,067	20,588	28,487	16,440	15,714	108,295	60,641
		積立金	18,368	16,487	5,756	5,987	5,756	52,354	17,499
	その他の経費		56,903	67,379	69,614	70,111	71,669	335,675	211,395
		物件費	30,566	36,867	39,562	40,126	41,100	188,221	120,788
		維持補修費	2,039	2,265	2,328	2,156	2,156	10,944	6,640
		補助費等	8,777	10,512	10,843	9,323	9,411	48,866	29,577
		貸付金・出資金	618	1,474	514	495	480	3,581	1,489
		その他	14,902	16,261	16,367	18,011	18,522	84,063	52,900
	計		**190,320**	**193,920**	**199,642**	**189,033**	**192,448**	**965,363**	**581,123**

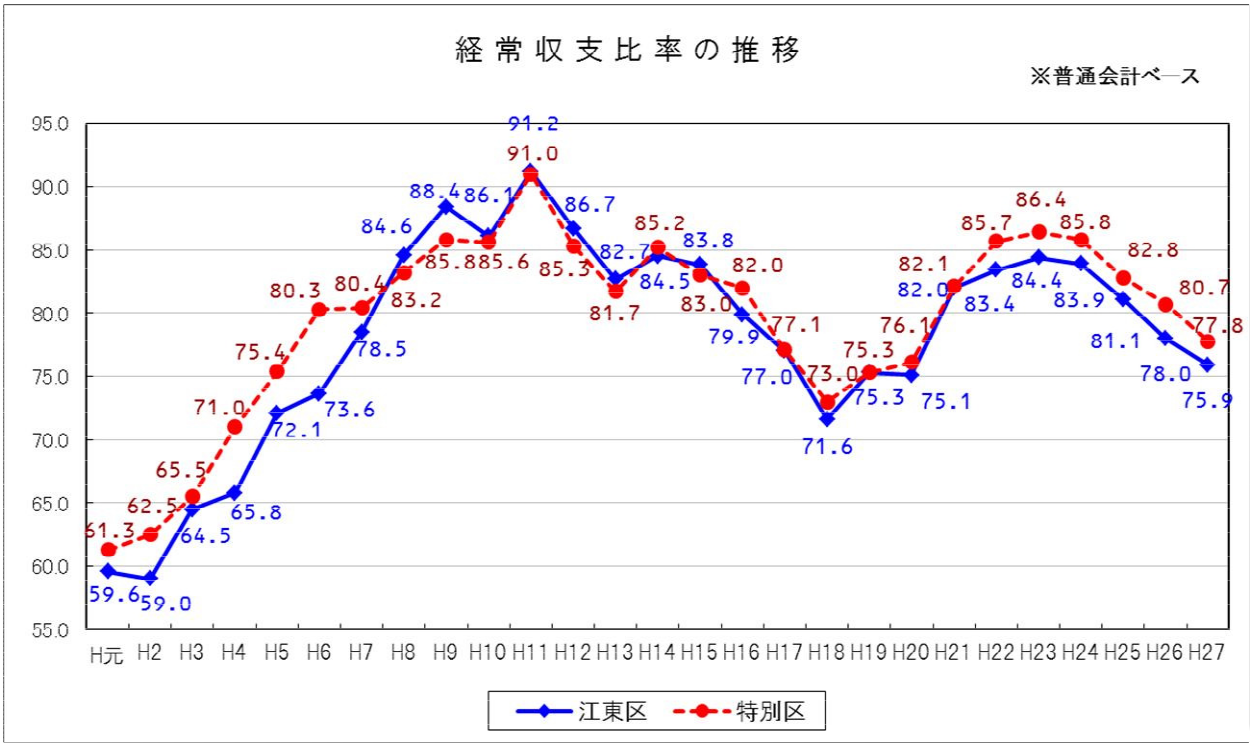
【参考】歳出予算種別内訳

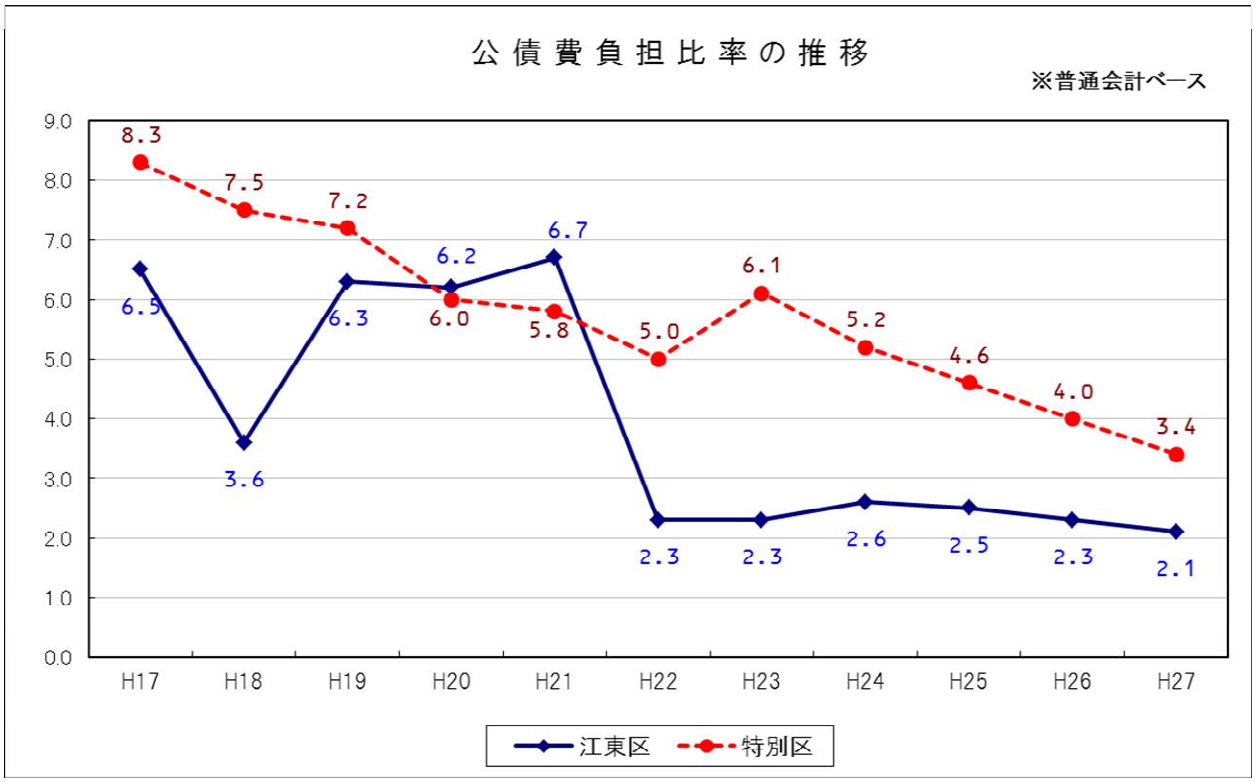
経費内訳	主要ハード事業	25,956	19,400	26,513	15,040	14,314	101,223	55,867
	主要ソフト事業	3,466	4,184	5,337	5,422	5,508	23,917	16,266
	経常経費等	160,898	170,336	167,793	168,571	172,627	840,225	508,991
	計	**190,320**	**193,920**	**199,642**	**189,033**	**192,448**	**965,363**	**581,123**

【参考 2】積立基金と特別区債残高の推移



【参考 3】財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・財政健全化判断比率）





【財政健全化判断比率】	早期健全化基準	江東区			特別区		
		H25年度	H26年度	H27年度	H25年度	H26年度	H27年度
実質赤字比率	11.25	－	－	－	－	－	－
連結実質赤字比率	16.25	－	－	－	－	－	－
実質公債費比率	25.0	△4.0	△4.2	△4.4	△1.3	△1.8	△2.3
将来負担比率	350.0	－	－	－	－	－	－